

平成26年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	選挙管理委員会運営事務			
予算科目	2 款 4 項 1 目			
総合計画での位置付け	行財政改革 行財政改革の推進			
所管課情報	担当課: 行政委員事務局		電話番号(内線): 734	
記入者情報	所属長: 中田 末明		担当責任者: 佐々木 正孝	
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】平成 18 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	有権者			
根拠法令等	地方自治法			
事業の目的	選挙管理委員会所管の事務を処理する。			
事業の内容	選挙管理委員会事務選挙人名簿登録に関する準備検察審査会に関すること			
改善策の 具体的 取り組み (当初)				
改善策の 具体的 取り組み				

事業費及び財源内訳					
項 目		25年度決算	26年度予算	9月末の執行状況	26年度決算
事業費	直接事業費	1,328	1,549	709	1,327
	人件費	2,440	1,590	795	1,590
	合計	0	3,139	1,504	2,917
人件費 内訳	人工数	0.30	0.20	0.10	0.20
	人件費単価	8,135	7,954	7,954	7,954
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	2,440	1,590	795	1,590
財源内訳	国庫支出金	1	1	0	1
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	3,767	3,138	1,504	2,916

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	25年度実績	26年度予定	9月末の実績	26年度実績
選挙管理委員会の回数	回	23	25	9	23

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	5年間の実績
	1,200	1,200	1,200	1,200	1,500	6,300

成果指標					
成果指標					0
指標設定の考え方					0
区分年度	25年度	26年度	27年度		
目 標	0	0	0	0	
実 績	0	0	0	0	

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5	A
		市民ニーズへの対応	5	
		市の関与の妥当性	5	
	有効性	事業の効果	5	B
		成果向上の可能性	5	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	5	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	5	
課題認識	選挙に関して基礎となる委員会の運営に関する事務であることから、常時、新しい情報を各委員に情報提供する必要がある。また、近年の投票率低下に関し、施策を常に議論する必要がある。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5	A
		市民ニーズへの対応	5	
		市の関与の妥当性	5	
	有効性	事業の効果	5	A
		成果向上の可能性	5	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	5	A
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	5	
課題認識	選挙制度に関する基礎的な部分が改革されつつあるため選挙管理委員、事務局を含め情報を緊密にしていくことが望まれる。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題